参 考 資 料

30

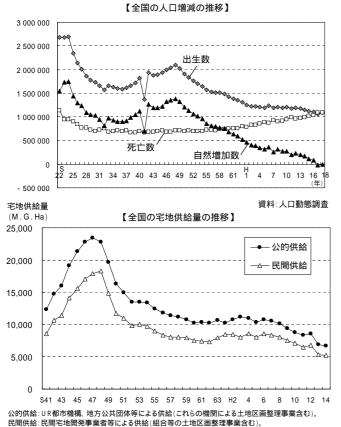
参 考 資 料

- 目次 -

1.都市居住を取り巻く近年の状況					
	- 全国的な動き - ・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
	- 大阪市における現状 - ・・・・・・・・				
2	. 特色ある居住地の事例紹介・・・・・・・・				
	中崎町・・・・・・・・・53 田	日辺・・・・・・・・・・・・・60			
	天満・・・・・・・・・・・54 千	F林・・・・・・・・・・・・61			
	船場・・・・・・・・・・・55 帝	6塚山・・・・・・・・・・・62			
	靭公園・・・・・・・・・・56 柞	目川・・・・・・・・・・・・63			
	川口・江之子島・・・・・・・57 伯	主ノ江駅周辺・・・・・・・・64			
	阪南町・・・・・・・・・・58 長	長吉川辺・・・・・・・・・・65			
	大今里・・・・・・・・・・59				
2	サナセスログルの空言学首先のグロ				
3	.魅力ある居住地の写真等募集の結果・・・・・	• • • • • • • • • • • 66			
	都市居住魅力戦略推進会議 委員名簿及び開催状況・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			

1.都市居住を取り巻く近年の状況 -全国的な動き-

人口減少社会を迎え、開発型から修復型の都市づくりへの転換が進んでいる



【人口の将来推計】

100
-X-全国
-O-大阪圏
-O-東京圏
-O-東京
-

・出生数が減少する一方で、死亡数が増加しているため、平成17年の自然増加数(出生数から死亡数を減じたもの)は、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降(統計の取られていない519~21年は除く)初めてマイナスとなっており、人口減少社会を迎えている。

資料:都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)

- 人口の将来推計によると、今後、全国的には人口減少がさらに進行するとされている。
- •経済の高度成長と世帯分離の進んだ昭和40年代をピークに、それ 以降全国の宅地供給量は減少傾向が続くなど、開発型からストック 重視の修復型の都市づくりへ移行しつつある。

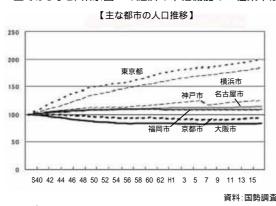
32

人口及び中枢機能の東京圏への一極集中が進み、また、都市間競争が激しくなっている

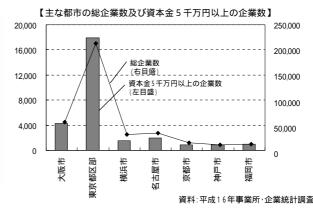
東京都や横浜市など、東京圏の人口は右肩上がりの一方で、他の大都市圏の人口はほぼ横ばいまたは微増であり、東京圏の人口 一極集中が進んでいる状況にある。

資料:国土交通白書

•東京都区部に約21万の企業の本社(全国の約14%)が所在しており、そのうち約1万8千社(全国の約27%)が資本金5千万円以上であるなど、東京圏への経済の中枢機能の一極集中がみられる。



M. G (ミディアムグロス): 住宅の敷地面積に細街路、プレイロット等を加えたもの。



・地域ブランド戦略の推進

大阪ブランド情報局、横浜プロモーション推進事業、京都ブランド推進事業、仙台市シティセールス情報館など、官民様々な主体による地域ブランド戦略が展開されている。

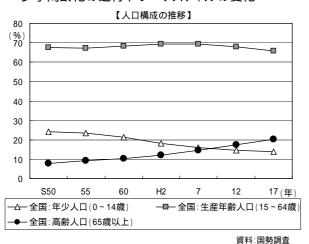
・都市再生プロジェクトの推進

都市の魅力と国際競争力を高め、官民協働のもとで都市再生を実現するため、内閣に都市再生本部が平成13年に設置され、これまでに「21世紀の新しい都市創造」と「20世紀の負の遺産の解消」に向けた様々な都市再生プロジェクトが推進されている。

主な都市再生プロジェクト

- ▶地方中枢都市における先進的で個性ある都市づくり
- ▶国有地の戦略的な活用による都市拠点形成
- ▶北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成
- ▶大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成
- ▶大学と地域の連携協働による都市再生の推進
- ▶東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成

少子高齢化の進行やワークスタイルの変化



【テレワーク人口とテレワーカー 比率の推移】

【出生数と合計特殊出生率の推移】								
2.50	2,500,000							
合計特殊出生率 / (左目盛)								
2.00	2,000,000							
│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │								
(右目盛)								
1.50	1,500,000							
	.							
	100							
1.00	1,000,000							
0.50	500,000							
0.00	Ш ,							
35 40 45 50 55 60 平成 7 12	17							
年 年 年 年 年 2年 年	年							
合計特殊出生率:1人の女性が一生涯に平均何人の子どもを産む 資料・人「	7 動能調査							

合計特殊出生率:1人の女性が一生涯に平均何人の子どもを産む のかを示した数値。一般に、現在の人口を将来にわたって維持す るには2.08前後の水準が必要とされる。

資料:人口動態調査

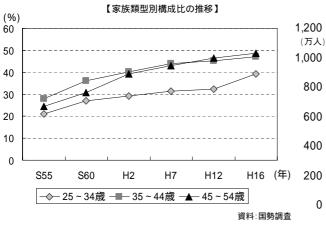
		1.	テレワーク人		テレワーカー比率			
		雇用型	自営型	合計	雇用者に占 める割合	自営業者に 占める割合	全体	
₩.	週8時間 以上	506万人	168万人	674万人	9.20%	16.50%	10.40%	
平成 17年	週8時間 未満	1,466万人	381万人	1,847万人	26.80%	37.50%	28.50%	
	合計	1,972万人	549万人	2,521万人	36.00%	54.00%	38.90%	
₩#:	週8時間 以上	311万人	97万人	408万人	5.70%	8.20%	6.10%	
平成 14年	週8時間 未満	443万人	191万人	634万人	8.00%	16.00%	9.50%	
	合 計	754万人	288万人	1,042万人	13.70%	24.20%	15.60%	

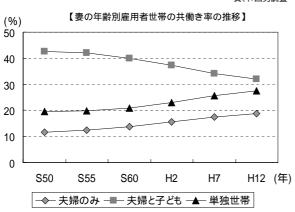
テレワーカー: テレワークを行っている人、つまり、「情報通信手段(IT)を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方をする人、をさす。

資料:テレワーク人口推計(実態調査) 【国土交通省都市・地域整備局】

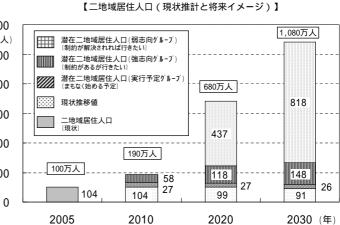
- 少子高齢化が一層進行しており、15~64歳の生産年齢 人口の割合が減少傾向にある。
- •昭和48年以降は出生数の低下が続いており、合計特殊 出生率も1.26と過去最低の値を示している。
- •情報通信手段を活用して、自宅やサテライトオフィス等の 通常勤務する場所以外で仕事を行うテレワーカーの割合 が増加するなど、ワークスタイルの変化がみられる。

ライフスタイルが多様化・個性化し、住まい方や住環境に対するニーズも多様化している





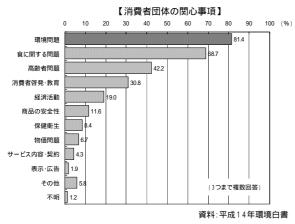
資料:平成17年国民生活白書



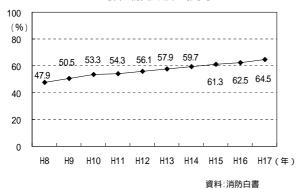
資料:「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査

- •夫婦と子どもからなる核家族は減少傾向にあり、夫婦のみの世帯の割合が増えている。また、晩婚化や高齢化の進行等を背景として、単独世帯の割合が増加傾向にある。
- •共働き率についても、昭和55年には30%以下だったものが、平成16年には約50%と高い値を示している。特に、近年、DINKSの増加等を背景として、妻の年齢が25~34歳の夫婦の共働き率が非常に高まっている。
- 都市住民が農山漁村等に滞在する「二地域居住」の人口は将来大きく 増加すると推測されるなど、住まい方や住環境に対するニーズの多様 化がみられる。

環境に配慮した、安全・安心な住まい・まちづくりへの意識が高まっている

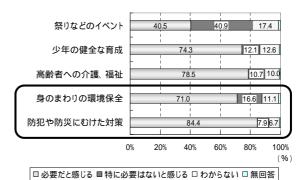


【自主防災組織率の推移】



自主防災組織の活動 平常時:防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視等 災害時:初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出:救護、情報の収集・伝達等

【地域の人が中心となって、取り組む必要があると思う分野】



資料:平成15年度国民生活選好度調査

- •地域温暖化の防止や循環型社会の実現など、環境問題への対策 がますます重要となっており、消費者団体の関心事項としても、環 境問題が最も高い値を示している。
- •身のまわりの環境保全についても、地域住民自らが中心となって取り組む必要があると考えている割合は非常に高い。
- •全国的な大地震の多発や、南海·東南海地震の発生確率の高まり、 犯罪件数全体の急増等を背景として、防犯や防災に向けた対策に ついても、地域住民が中心となって取り組む必要があるという意識 が高まっている。
- •自主防災組織率についても、上昇傾向にあり、平成17年4月1日現在、全国平均で約6割となっている。 36

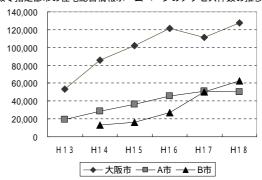
高度情報化社会の進展により、住まいまちづくり分野での情報収集・発信機能が多様化している

その他 30 街頭の広告 32 テレビCM 37 人から聞く 77 雑誌 84 折込広告 92 不動産店舗 118

【引越しするに際しての住宅情報を調べる媒体】

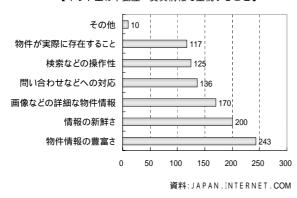
100 150 200 資料: JAPAN .INTERNET . COM

【主な政令指定都市の住宅総合情報ホームページのアクセス件数の推移】



(注)平成18年度の値については、上半期のアクセス件数を倍したもの 資料:大阪市調べ

【ネット上の不動産・賃貸情報で重視すること】



- ・主な政令指定都市における住宅総合情報ホームページのアクセス件数は増加傾向にあり、行政による住宅・まちづくり情報の発信媒体はインターネットに移行してきている。
- •住宅情報を入手する際の媒体としても、インターネットが最も多く、 次いで不動産店舗、折込広告となっている。一方で、広告情報を 介さず人から聞くケースも比較的多い。
- なお、住宅情報としてインターネットが重視される理由としては、 物件情報の豊富さや情報の新鮮さ等によるものであると言える。

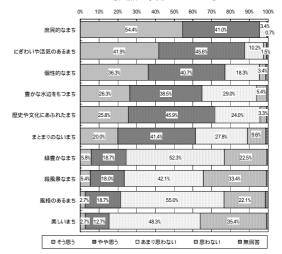
都市居住を取り巻く近年の状況 -大阪市における現状-

歴史的・文化的な雰囲気やまちなみなど、地域資源に恵まれた個性豊かな魅力ある居住地が数多く存在する

【大阪市内の典型居住地】



【大阪の景観のイメージ】



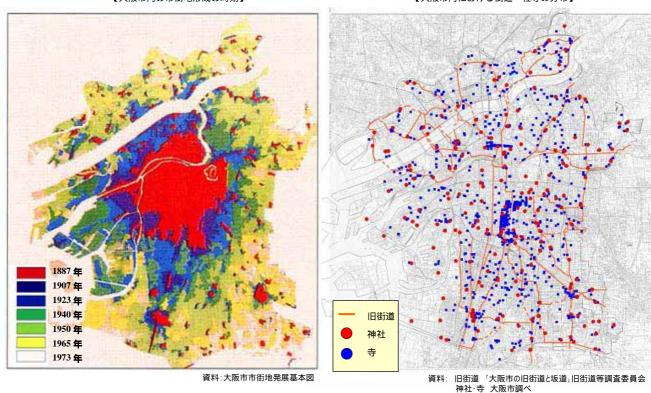
資料:平成17年度第3回市政モニター報告書「大阪市の都市景観と水の都大阪の再生について」

- •大阪市内には、江戸時代に形成された旧集落や、郊外別邸地から発展した閑静な戸建住宅地、長屋や町家の集積した地区など、歴史的・文化的な雰囲気やまちなみに恵まれた地区が数多く存在している。
- •市民のもつ大阪の景観イメージとしても、「庶民的」「にぎわいや活気」 といったものから、「個性的」「豊かな水辺」「歴史や文化」など、様々 な評価がある。

38

【大阪市内の市街地形成の時期】

【大阪市内における街道・社寺の分布】



- ◆大阪市は古〈から市街地が形成されていることから、全市的に旧街道が発達しており、その沿道には昔ながらの町家や史跡等が 今も多く残っている。
- また、上町台地をはじめとして、神社や寺も非常に多く建立されており、お祭りや行事など、地域に根ざした活動が市内で広く行われている。

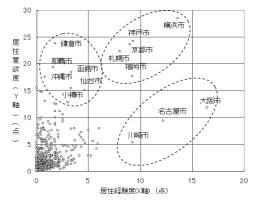
居住魅力に対する認識や情報の発信が不十分である

【住んでみたい街(関西圏)アンケート】

順位	地区	獲得ポイント	1位選択数	1位選択率	該当府県
1	芦屋	425	95	11.70%	兵庫県
2	西宮	247	41	5.10%	兵庫県
3	神戸	226	41	5.10%	兵庫県
4	夙川	177	28	3.50%	兵庫県
5	岡本	153	30	3.70%	兵庫県
6	京都	106	19	2.30%	京都府
7	宝塚	96	19	2.30%	兵庫県
8	茨木	93	20	2.50%	大阪府
9	豊中	79	12	1.50%	大阪府
9	千里中央	79	15	1.90%	大阪府
11	御影	76	12	1.50%	兵庫県
12	高槻	67	7	0.90%	大阪府
12	箕面	67	8	1.00%	大阪府
14	梅田	66	10	1.20%	大阪府
15	吹田	61	10	1.20%	大阪府
16	三宮	60	11	1.40%	兵庫県
17	苦楽園	59	12	1.50%	兵庫県
18	北千里	42	11	1.40%	大阪府
19	帝塚山	38	7	0.90%	大阪府
20	六甲	37	4	0.50%	兵庫県

資料:大手民間不動産会社8社によるマンショントレンド調査 (第1位=3P 第2位=2P 第3位=1P)

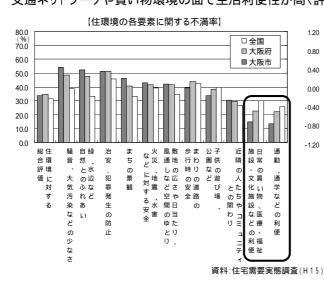
【居住経験・意欲度における各市の分布】



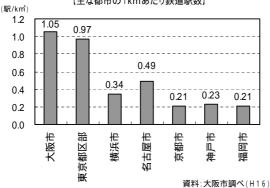
資料:プランド総合研究所「地域プランド調査2006」

- •関西圏で住んでみたい街としては、神戸や西宮、芦屋といった阪神間の地域が上位を占め、次いで京都や北摂エリアが挙げられ る一方で、大阪市内の地区は梅田と帝塚山が下位で挙げられるにとどまっている。
- 大阪市の居住経験者は全国的にみても非常に多いものの、大阪市に住みたいという意欲がある方は非常に少なく、「住むまち」と しての魅力情報の発信が不十分であると言える。

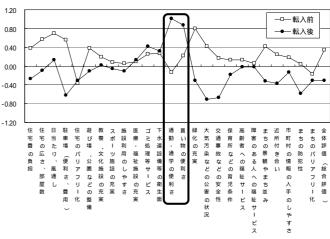
交通ネットワークや買い物環境の面で生活利便性が高く評価されている







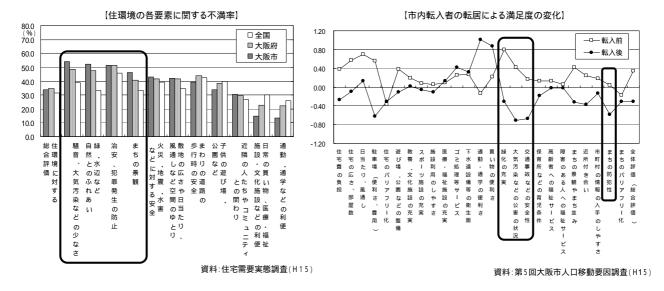
【市内転入者の転居による満足度の変化】



資料:第5回大阪市人口移動要因調査(H15)

- •大阪市の住環境としては、「日常の買い物、医療・福祉・文化施 設等の利便」や「通勤・通学等の利便」といった要素に対する不 満率が全国や大阪府に比して低くなっている。
- •また、市内転入者の転居による満足度の変化をみても、「買い物 の便利さ」や「通勤・通学の便利さ」に対する値が上がっている。
- •1kmdあたりの鉄道駅数は東京都区部よりも多く、実際に交通利 便性が非常に高いことを示している。

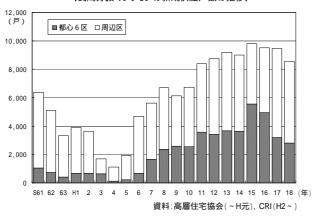
治安の悪さといった負のイメージにより、魅力的な居住地としての認知がされに〈い



- •大阪市の住環境としては、「騒音や大気汚染」、「自然とのふれあい」、「治安、犯罪発生の防止」、「まちの景観」といった要素に対する不満率が全国や大阪府に比して高くなっている。
- •また、市内転入者の転居による満足度の変化をみても、自然環境や大気汚染、治安に対する値が下がっていることから、こうした 負の要素が居住地としてのイメージを下げていると考えられる。

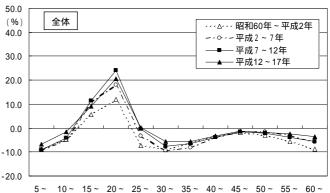
マンション建設等による都心部への人口回帰がみられる

【民間分譲マンションの新規供給戸数の推移】

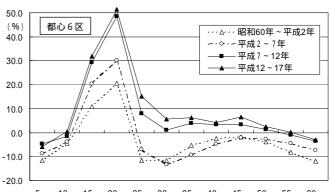


- •近年、地価の下落・安定や企業保有地の売却にくわえ、都市居住の利便性が見直されており、都心部を中心として、 分譲マンションの供給が活発化している。
- •こうした活発なマンション供給等を背景として、都心6区(北区、中央区、西区、福島区、浪速区、天王寺区)については、中堅層も含め、若年層から50歳代前半までの幅広い年齢層で増加している。

【年齢5歳階級別人口増減率の推移】



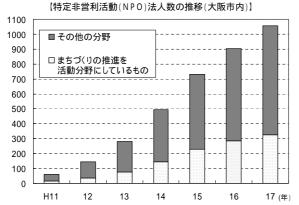
5~ 10~ 15~ 20~ 25~ 30~ 35~ 40~ 45~ 50~ 55~ 60~ 9歳 14歳 19歳 24歳 29歳 34歳 39歳 44歳 49歳 54歳 59歳 64歳



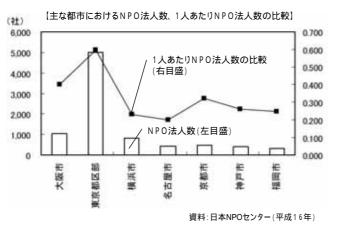
5~ 10~ 15~ 20~ 25~ 30~ 35~ 40~ 45~ 50~ 55~ 60~)歳 14歳 19歳 24歳 29歳 34歳 39歳 44歳 49歳 54歳 59歳 64歳

資料:国勢調査

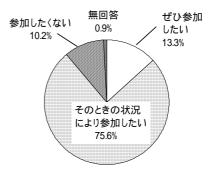
まちづくりに関わる人が増加しており、そのネットワーク化が図られつつある



資料:大阪府および内閣府が認証した大阪市に主たる事務所を置〈NPO法人数の累計件数



【まちづくり活動への参加意向】



資料:平成18年度第1回市政モニター報告書「身近な地域のまちづくりについて」

- •大阪市内におけるNPO法人数は増加傾向にあり、平成17年現在、まちづくりの推進を活動分野にしているものは約320団体である。
- •大阪市内のNPO法人数及び1人あたりの数は東京に次いで多く、 他の政令指定都市を上回っている。
- •市民参加の活動意向についても、参加意向は非常に高く、こうしたことからまちづくりに関わる人材が集積していると言える。

44

HOPEゾーン事業など、都市居住魅力の創造に関わる取り組みの経験がある

【大阪市HOPE計画(S61.3策定)を踏まえ、現在までに実施された取り組み】

都市型集合住宅開発設計競技(コンペ) ·桜之宮中野地区都市型集合住宅開発設計競技の開催(S61) ·古市中住宅再生プロジェクト設計競技の開催(H5) ハウジングデザイン賞の創設(S62~) 都市居住の推進に向けた各種調査研究の実施(S61~) 「まちに住まう 大阪都市住宅史」の刊行(S63) HOPFゾーンの指定 -ン:平野郷地区(H8~)、住吉大社周辺地区(H8~)、空堀地区(H16~ マイルドHOPEゾーン: 上町台地地区(H17~) LIVE LOVE OSAKAキャンペーンの推進・「大阪都市住宅史展」の開催(H1) ・住まい情報センターにおける居住地魅力情報の発信(H11~)・「モダン都市大阪 - 近代の中之島・船場」展の開催(H14) ・「ディスカバリー天満・・こんな天満みつけまし展」の開催(H17)・「大阪近代住宅ものがたり」展の開催(H17) ·パネル展「大阪暮らしが楽しくなる我がまちのまちづくり」の開催(H18) 都市居住フォーラムの開催 郵巾店任ノォーフムの開催 ・都市住宅フォーラム OECD住宅分科会大阪会議。の開催(S60) ・都市居住シンボジウム」の開催(H4) ・「95 大阪ハウジングメッセ」の開催(H7) ・「住むまち上町台地フォーラム」の開催(H17) ・「大阪都心居住シンポジウム」の開催(H18) 都市型集合住宅アイデア・論文募集 ・女性を対象とした「住まいの提案募集」の実施(H2) ·戦前長屋等建替モデル提案事業(H8) 住まいの絵本の編集、刊行 ・住まいの絵本「なっちゃんのたんじょうび」の編集・刊行(S62) ・「住まいの絵本展 - 世界のまちと暮らし - 」の開催(H18)

- ・居住地魅力の向上と都市居住の活性化に向けた、ソフト面での多様な住宅施策の推進計画として、昭和61年3月に、「大阪市HOPE計画」を策定した。
- •本計画における基本的方向としては、
 - (1)都市居住者の多様なニーズに対応した良質な都市型集合住 宅の開発
 - (2)地域性、歴史性の発展的継承と居住地の魅力づくり
 - (3)都市居住の魅力に関する市民意識の高揚と都市住宅文化の 創造

を掲げている。

•この計画にもとづき、これまでHOPEゾーン事業の実施や、ハウジングデザイン賞の創設、大阪都市住宅史の発行など、現在まで様々な取り組みを展開してきている。

HOPEゾーン事業の概要

国土交通省住宅局の補助事業である「街なみ環境整備事業」を活 用し、魅力ある住宅地の形成に向け、地域住民と連携・協働しなが ら、地域特性を活かした、住宅等の修景補助や公共施設の整備等 を行うことにより、地元の方々の地域への愛着を高めながら、良好 な民間住宅の建設を促進していく修復型・地域密着型の市街地整 備事業である。

現在、平野郷地区、住吉大社周辺地区、空堀地区の3地区で実施 している。

・HOPEゾーン事業の流れ

・ワークショップ等を活用した 協議会の設立準備





まちづくり協議会の形成



「まちなみがイドライン」 の策定

勉強会等を通じて、修景補助 の基準となるまちなみがイドライ ンを地元協議会が作成





・地域の魅力づくり活動の活性化

・建物の修景への補助 (国1/3 市1/3 民間1/3)

地区内の住宅等の新築、増築、改修等や塀・門等の設 置に際して、歴史的・文化的な街なみに考慮した、「まちな みガイドライン」に適合する工事に対して、補助を行う。





修景前

修景後

・公共施設等の整備

直接施行:国1/2 市1/2 民間助成:国1/3 市1/3 民間1/3

国の補助事業を活用して、地元の活動拠点となるコミュ ニティ広場や集会所等の整備を実施するとともに、関係各 局とも連携し、地区内の道路や公園等の公共施設を整備 する。

コミュニティ広場の整備

公園・緑地の整備

道路の美装化

電柱の一部地中化

集会所の整備

防火水槽の設置

46

平野郷地区(80ha·平成11年度~)

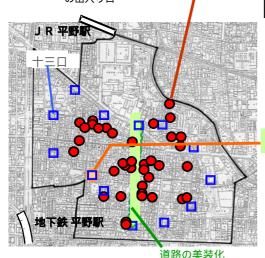
平野区の北西部に位置する地区面積約80ha、人口約13,000人の地区。平野郷地区は、平安時代に開かれ、戦国時代には自衛のた め、まちを環濠と土居をもって囲み、町民会議でまちを運営する自治都市として栄えた都市であり、現在も環濠都市の面影を伝える豊富な 歴史資源等が残る地域である。

この平野郷地区において、地域の方々によって設立された「まちづくり協議会」によるワークショップや勉強会を通じて、住宅や公共施設等 を対象に、地域にふさわしい修景整備を進めるための「まちなみガイドライン」を策定した。また、ガイドラインに沿った、建築物等の修景工事 費に対する補助を行う「まちなみ修景補助事業」を実施するとともに、道路の美装化やコミュニティ広場の整備等も進めている。

(まちなみガイドライン)

「まちなみガイドライン」の中で「平野らしさ」を具体的に表わすまちなみ・住まいづくりのテーマを、祭りの際に道路に面した深い軒先に吊るさ れるちょうちんをイメージして、『祭りちょうちんが似合うまちなみ』とし、これに基づいて、新築や改修に際しての考え方や補助事業の基準を まとめている。 建物修景補助

十三口:濠に設けられた13ヶ所 の出入り口



年度	H11	H 1 2	H13	H14	H 1 5	H16	H17	H 1 8	計
修景件数	1件 (修景モデル)	3件	5件	7件	7件	4件	6件	4件	37件

H19年1月 現在の見込み







修景後

コミュニティ広場の整備



ワークショップ方式の活用により、地域住 民との連携・協働のもとで、十三口跡に残 る地蔵前におけるコミュニティ広場の修景 計画を作成し、整備を実施。

広場の整備方針

- ・地蔵盆ができる広場
- ・防災活動に役立つ広場(防火水槽の設置)
- ・みんなが集まり交流できる広場 等

住吉大社周辺地区(36ha·平成12年度~)

住吉区の北西部に位置する地区面積36ha、人口約5,000人の地区。住吉大社周辺地区は、古くから海上と陸上の交通の要衝として開け、旧街道を中心として、住吉大社をはじめとする社寺や地蔵堂、町家や土蔵が建ち並ぶ文化性の高いまちなみを育んできた地域である。この住吉大社周辺地区において、地域の方々によって平成12年度に設立された「まちづくり協議会」によるワークショップや勉強会を通じて「まちなみガイドライン」を策定した。また、「まちなみ修景補助事業」を実施するとともに、公園やコミュニティ広場の整備も行っている。

(まちなみガイドライン)

「まちなみガイドライン」の中で「住吉大社周辺らしさ」を具体的に表わすまちなみ・住まいづくりのテーマを『住吉の歴史と人が育む 四季に映えるまちなみ』とし、これに基づいて、新築や改修に際しての考え方や補助事業の基準をまとめている。特に、緑のしつらいの修景基準を追加している。



空堀地区(36ha·平成16年度~)

中央区の南部に位置する地区面積約36ha、人口約7,000人の地区。空堀地区は、戦災を免れたことにより、都心部にありながら、古くからの長屋や町家、坂道、石段・石畳等の情緒あるまちなみが残されている地域である。

この空堀地区において、地域の方々によって平成16年度に設立された「まちづくり協議会」によるワークショップ等を通じて、平成17年度に「まちなみガイドライン」を策定し、「まちなみ修景補助事業」を実施している。

(まちなみガイドライン)

「HOPEゾーン協議会」とともに、長屋や町家、坂道、石段、石畳等の地域の景観資源を生かした魅力的なまちなみづくりを進めようと、『お地蔵さんが見守る つながりを生かすまちなみ』を「空堀らしさ」を表すまちなみづくりのテーマとして定め、これに沿って、具体的な事業計画の策定及び平成17年度よりまちなみ修景補助を実施している。



マイルドHOPEゾーン事業(約900ha·平成17年度~)

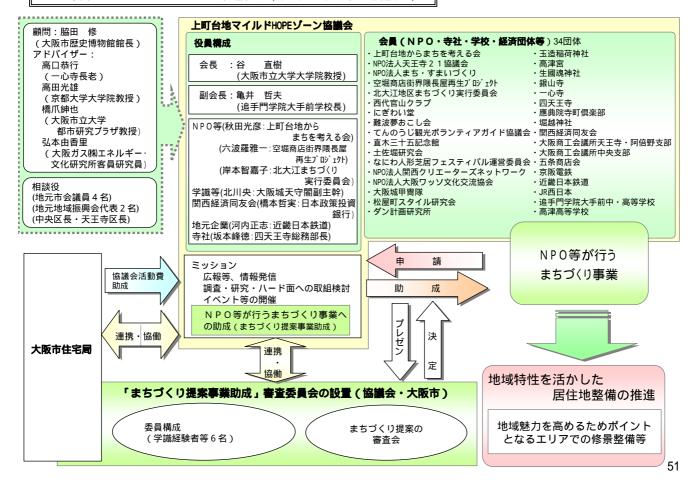
都心部にありながら、歴史的資源や豊かな緑など、「住むまち」として高いポテンシャルを持つ上町台地(約900ha)を、都市居住促進のリーディングゾーンとして位置付け、魅力ある居住地づくりに取り組むNPO等の活動への支援やまちづくり活動のネットワーク化、魅力情報の発信等を行うとともに、地域魅力を高めるポイントとなるエリアでの修景補助や公共施設整備等を行うことにより、地域特色を活かした居住地整備を進めることを目的とする「マイルドHOPEゾーン事業」を平成17年度より実施している。平成17年12月には、第一ステップとして「住むまち・上町台地フォーラム2005」を開催し、平成18年6月には「上町台地マイルドHOPEゾーン協議会」を設立した。



50

上町台地マイルドHOPEゾーン協議会 (平成18年6月28日設立)

魅力ある居住地の形成



2.特色ある居住地の事例紹介

これまで、HOPEゾーン事業は、歴史・文化資源に恵まれた平野郷地区や住吉大社周辺地区、空堀地区で実施してきている。

今後、HOPEゾーン事業の全市的展開について 検討していくにあたり、都心部・周辺部のバランス、 地域資源・特色の種類の多様性等の視点から、市 内の特色ある居住地を例示として紹介する。

